

議案第 16 号

令和4年度

当別町下水道事業特別会計予算

当 別 町

令和4年度当別町下水道事業特別会計予算

令和4年度当別町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,002,741千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

令和4年3月3日提出

当別町長 後藤正洋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,253
	1 負担金	1,253
2 使用料及び手数料		187,586
	1 使用料	187,526
	2 手数料	60
3 国庫支出金		126,000
	1 国庫補助金	126,000
4 繰入金		421,000
	1 他会計繰入金	421,000
5 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
6 諸収入		302
	1 町預金利子	1
	2 雑入	301
7 町債		256,600
	1 町債	256,600
歳 入	合 計	1,002,741

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
公共下水道事業債	166,600	普通貸借又は証券発行	4.0以内 (ただし、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置期間5年以内)に年賦又は半年賦元利均等又は元金均等又は一括償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	90,000			
計	256,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,253	1,232	21
2 使用料及び手数料	187,586	186,684	902
3 国庫支出金	126,000	93,705	32,295
4 繰入金	421,000	421,000	0
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	302	318	△16
7 町債	256,600	218,200	38,400
歳入合計	1,002,741	931,139	71,602

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 下水道費	515,774	436,022	79,752	126,000	145,100	57,193	187,481
2 公債費	486,867	495,017	△8,150		111,500	365,120	10,247
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	1,002,741	931,139	71,602	126,000	256,600	422,313	197,828

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,253	1,232	21
1 負担金	1,253	1,232	21
1 下水道受益者負担金	1,253	1,232	21
2 使用料及び手数料	187,586	186,684	902
1 使用料	187,526	186,639	887
1 下水道使用料	187,526	186,639	887
2 手数料	60	45	15
1 下水道手数料	60	45	15
3 国庫支出金	126,000	93,705	32,295
1 国庫補助金	126,000	93,705	32,295
1 下水道費国庫補助金	126,000	93,705	32,295
4 繰入金	421,000	421,000	0
1 他会計繰入金	421,000	421,000	0
1 一般会計繰入金	421,000	421,000	0
5 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	302	318	△16
1 町預金利子	1	1	0
1 町預金利子	1	1	0
2 雑入	301	317	△16
1 雑入	301	317	△16
7 町債	256,600	218,200	38,400
1 町債	256,600	218,200	38,400
1 下水道債	256,600	218,200	38,400
歳入合計	1,002,741	931,139	71,602

(単位:千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	下水道受益者負担金	1,253	下水道受益者負担金	1,253
1	下水道使用料	187,500	下水道使用料	187,500
2	集落排水施設使用料	25	集落排水施設使用料	25
3	下水道管理使用料	1	北電柱等敷地占用料	1
1	下水道手数料	60	確認検査手数料	60
1	下水道費国庫補助金	126,000	公共下水道事業補助金	126,000
1	一般会計繰入金	421,000	一般会計繰入金	421,000
1	前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
1	預金利子	1	預金利子	1
1	雑入	301	水道事業会計事務費負担金	301
1	下水道債	256,600	公共下水道事業債 資本費平準化債	166,600 90,000

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	31	上下水道事業運営委員報酬	31
2 給料	14,524	一般職給料	14,524
3 職員手当等	9,099	扶養手当	360
		時間外勤務手当	886
		期末手当	3,082
		勤勉手当	2,516
		寒冷地手当	378
		住居手当	1,302
		通勤手当	155
		児童手当	420
4 共済費	5,039	市町村職員共済組合負担金	4,986
		公務災害補償基金負担金	53
8 旅費	111	費用弁償	2
		普通旅費	109
11 役務費	213	通信運搬費	
		郵便料	102
		手数料	
		公金取扱	1
		口座振替	2
		保険料	
		下水道賠償責任保険料	108
12 委託料	20,513	使用料収納事務委託	20,497
		水洗化改造資金取扱事務委託	16
13 使用料及び賃借料	7	J R用地占用料	7
18 負担金補助及び交付金	8,822	負担金	
		市町村職員共済組合事務費	56
		市町村職員共済組合特定検診	2
		市町村職員退職手当組合	2,813
		市町村職員福祉協会	11
		諸会議	30
		全国町村下水道推進協議会北海道支部	8
		庁舎管理負担	5,798
		日本下水道協会	72
		北海道地方下水道協会	32
26 公課費	14,832	消費税納付金	14,832

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 管渠管理費	38,899	36,359	2,540			6,082	32,817
3 終末処理場管理費	141,096	127,740	13,356			43,753	97,343

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	14,691	燃料費	
		暖房用	3
		発電機用	114
		光熱水費	
		水道料	83
		電気料	7,991
		修繕料	
		修繕料	6,500
11 役務費	1,651	通信運搬費	
		電話料	645
		手数料	
		管路施設洗淨	913
		保険料	
		建物災害保険料	93
12 委託料	22,537	下水処理施設管理業務委託	20,255
		下水道管清掃業務委託	1,700
		下水道管理システム保守点検業務委託	495
		消防設備保守点検業務委託	43
		地下タンク保守管理業務委託	44
15 原材料費	20	舗装修繕用補修材	20
10 需用費	30,232	消耗品費	
		消耗品費	1,219
		燃料費	
		L・P・G	59
		暖房用	1,078
		発電機用	7
		光熱水費	
		水道料	276
		電気料	19,673
		修繕料	
		修繕料	7,920
11 役務費	23,759	通信運搬費	
		電話料	96
		手数料	
		汚泥等運搬処分	23,492
		保険料	
		建物災害保険料	171

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
4 建設費	262,588	189,006	73,582	126,000	134,990	1,253	345
2 公債費	486,867	495,017	△8,150		111,500	365,120	10,247
1 公債費	486,867	495,017	△8,150		111,500	365,120	10,247
1 元金	408,398	407,312	1,086		108,900	289,558	9,940
2 利子	78,469	87,705	△9,236		2,600	75,562	307
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	1,002,741	931,139	71,602	126,000	256,600	422,313	197,828

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	87,105	事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託	21
		アスベスト気中濃度調査業務委託	25
		下水処理施設管理業務委託	86,944
		消防設備保守点検業務委託	71
		地下タンク保守管理業務委託	44
10 需用費	1,881	消耗品費	
		消耗品費	1,783
		燃料費	
		諸車用	59
印刷製本費		印刷製本費	39
12 委託料	42,800	下水道施設更新実施設計業務委託	25,000
		終末処理場更新実施設計業務委託	17,800
13 使用料及び賃借料	547	土木積算システム使用料	364
		事務機借上料	48
		諸車借上料	135
14 工事請負費	217,360	公共下水道管渠布設工事	
		公共下水道公共樹設置工事	
		終末処理場更新工事	
		下水ポンプ場更新工事	
22 償還金利息及び割引料	408,398	長期債元金償還金	408,398
22 償還金利息及び割引料	78,469	長期債利息償還金	78,162
		一時借入金利息	307

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	31			
	計	10	31			
前年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	61			
	計	10	61			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 30			
	計	0	△ 30			

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		31		31	
		31		31	
		61		61	
		61		61	
		△ 30		△ 30	
		△ 30		△ 30	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5		14,524	9,099
前 年 度	5		16,640	9,794
比 較	0		△ 2,116	△ 695

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	360	1,302	155
	前 年 度	198	1,056	263
	比 較	162	246	△ 108
職員手当の内訳	区 分	児童手当 (千円)		
	本 年 度	420		
	前 年 度	180		
	比 較	240		

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
23,623	5,039	28,662	
26,434	5,668	32,102	
△ 2,811	△ 629	△ 3,440	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
886	3,082	2,516	378
993	3,781	2,893	430
△ 107	△ 699	△ 377	△ 52

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,116	1 昇給に伴う増加分	113
		2 その他の増減分	△ 2,229
職 員 手 当	△ 695	1 制度改正に伴う増減分	△ 155
		2 その他の増減分	△ 540

説 明 (千 円)	備 考																				
昇給に伴う増加分 113	平均昇給率 0.78% <table border="1" data-bbox="715 658 1401 801"> <tr> <td>昇給期</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>5人</td> </tr> </table> 職員数の異動状況 各年度4月1日 <table border="1" data-bbox="715 947 1401 1234"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	1月	職員数	5人	区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人	0人	0人
昇給期		1月																			
職員数		5人																			
区 分		現に在職する 職 員 数	その他	計																	
本年度		5人	0人	5人																	
前年度		5人	0人	5人																	
増 減		0人	0人	0人																	
職員の変動等に係る増減分 △ 2,229																					
期末手当 △ 155																					
扶養手当 162																					
住居手当 246																					
通勤手当 △ 108																					
時間外勤務手当 △ 107																					
期末手当 △ 544																					
勤勉手当 △ 377																					
寒冷地手当 △ 52																					
児童手当 240																					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
R4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,950
	平均給与月額 (円)	302,379
	平均年齢 (歳)	31.0
R3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,867
	平均給与月額 (円)	342,239
	平均年齢 (歳)	42.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
R4年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
R3年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	2	66.7
	3 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級号数別内訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45% 加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	6,225,682	6,078,270	256,600	408,398	5,926,472
1 下 水 道 債	6,225,682	6,078,270	256,600	408,398	5,926,472
合 計	6,225,682	6,078,270	256,600	408,398	5,926,472